

ノムラ日本株戦略ファンド (野村SMA向け)

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第16期(決算日2021年3月22日)

作成対象期間(2020年3月24日～2021年3月22日)

第16期末(2021年3月22日)	
基準価額	18,170円
純資産総額	14百万円
第16期	
騰落率	49.8%
分配金(税込み)合計	5円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行い、中長期的にわが国株式市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行うことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

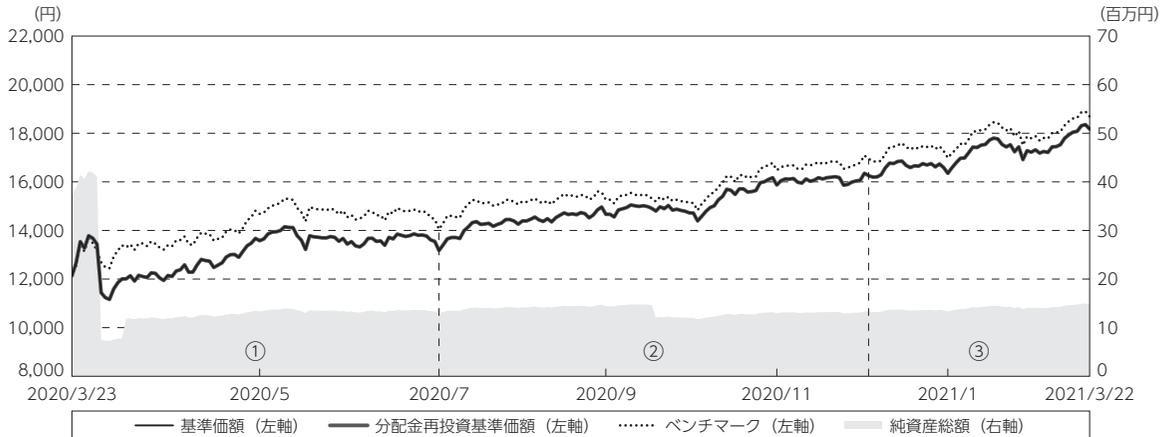


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2020年3月24日～2021年3月22日)



期首：12,133円

期末：18,170円（既払分配金（税込み）：5円）

騰落率：49.8%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2020年3月23日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様が利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。ベンチマークは、作成期首（2020年3月23日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は49.8%の上昇

基準価額は、期首12,133円から期末18,175円（分配金込み）となりました。

・局面①（期首～2020年7月）

(下落) 新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による経済の落ち込みが懸念され、日本でも東京都の新型コロナウイルスの感染者数急増を受けて、緊急事態宣言により国内経済が大きく落ち込むとの見方が広がったこと。

(上昇) 国内外の経済活動再開による景気回復期待が高まったこと。

・局面②（2020年8月～2020年12月）

- （上昇）菅新政権の誕生により、今後の景気対策への期待感などから買い安心感につながったこと。
- （下落）欧州の新型コロナウイルス新規感染者数拡大が続いたことでドイツ、フランスなど主要国での行動制限が強化されるなど景気の先行きへの懸念が高まったこと。
- （上昇）米国大統領選挙において民主党のバイデン氏勝利との見方が強まったことや、国内では7-9月期決算が事前想定を上回り、今後の企業業績の上方修正期待が高まったこと。
- （上昇）米大手製薬会社の新型コロナウイルスワクチンが高い有効性を示し、世界的な経済活動回復への期待が広がったこと。

・局面③（2021年1月～期末）

- （上昇）米国において大統領、上院、下院いずれも民主党が制す「トリプルブルー」が決定的となったことで大型の経済対策などへの期待が高まったこと。
- （上昇）1月末の米国株式市場における個人投資家の投機的な動きへの警戒感が一巡したことや、米国の追加経済対策の早期成立への期待が高まったこと。
- （下落）株価上昇ペースの速さに対する警戒感や、米国長期金利の大幅な上昇を懸念したことによる利益確定と思われる売り圧力が強まったこと。
- （上昇）米国における雇用回復の堅調さが確認されたことや、巨額財政支出法案が通過し今後の景気回復の下支え要因になることへの期待が広がったこと。

1万口当たりの費用明細

(2020年3月24日～2021年3月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 168	% 1.152	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(144)	(0.987)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(8)	(0.055)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(16)	(0.110)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	11	0.076	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(11)	(0.075)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	179	1.230	
期中の平均基準価額は、14,596円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

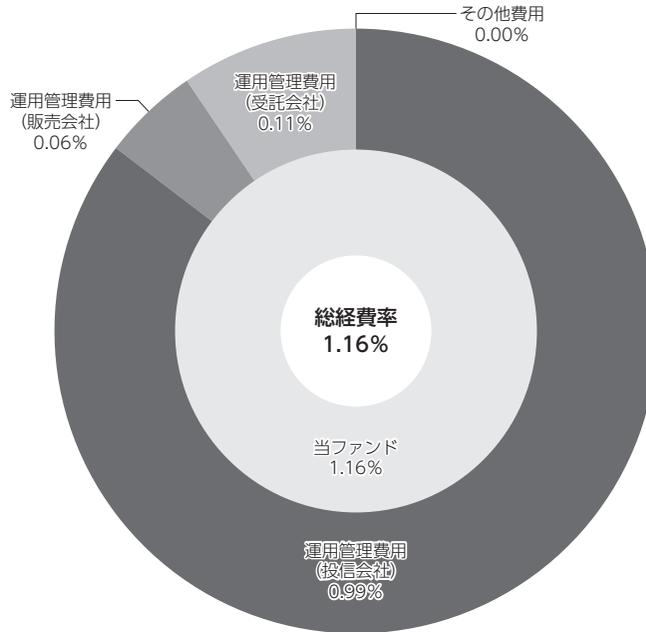
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.16%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

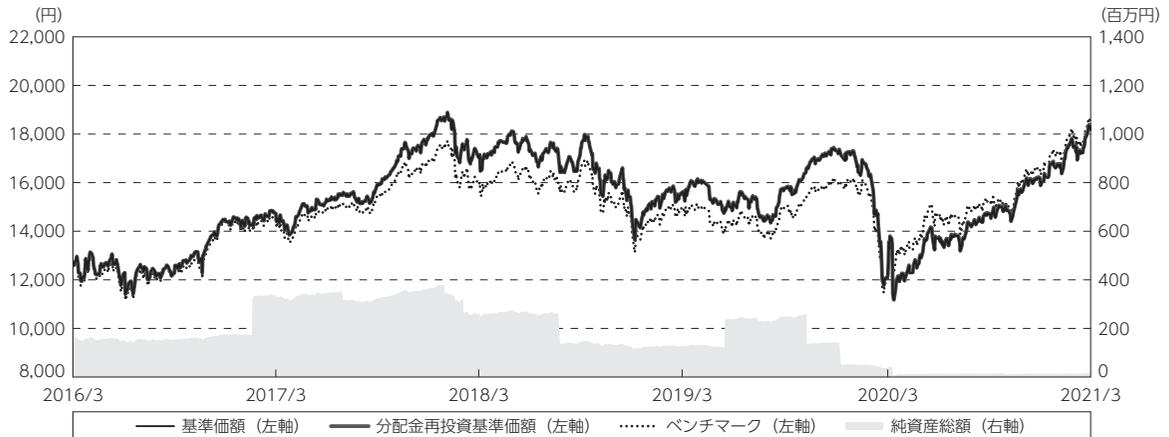
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2016年3月22日～2021年3月22日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2016年3月22日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。ベンチマークは、2016年3月22日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2016年3月22日 決算日	2017年3月21日 決算日	2018年3月20日 決算日	2019年3月20日 決算日	2020年3月23日 決算日	2021年3月22日 決算日
基準価額 (円)	12,702	14,728	17,028	15,566	12,133	18,170
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	5	5	5	5	5
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	16.0	15.7	△ 8.6	△ 22.0	49.8
ベンチマーク騰落率 (%)	—	14.1	9.8	△ 5.9	△ 20.0	54.0
純資産総額 (百万円)	158	335	258	128	37	14

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

投資環境

（2020年3月24日～2021年3月22日）

- (1) 新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を抑制するために行なわれたロックダウン（都市封鎖）により、世界各国の経済はほぼ同時期に活動制限の状態に追い込まれ、経済指標は過去に例をない大きな落ち込みを記録することとなりました。しかし、実体経済の記録的な落ち込みの一方、ロックダウン以前から既に大幅な下落となっていた株式市場では、世界各国の大規模かつ協調した財政・金融の両面における景気刺激策に対する好感の他、米国の大統領・議会選挙における民主党の勝利、新型コロナウイルスのワクチン開発の進展等の不確定要因の後退も背景として、2020年度を通して大きく反発することとなりました。
- (2) 2020年の3 - 5月に行なわれた世界各国のロックダウンにより新型コロナウイルスの新規感染者数は一時的に抑制されたものの、解除後に再び多くの国で新規感染者数は増加傾向となりました。経済活動の正常化と感染者数の増加抑制を両立することが困難な状況の中、11月に複数の製薬会社によるワクチン開発の進展が見られ、世界各国における迅速な認可の対応を経て、足下では徐々にワクチン接種件数は増加しつつあります。しかし、世界中における普及とそれに伴う新規感染者増加の抑制が確認されている状況とは言えず、完全な正常化までにはもうしばらく時間を要することが想定されます。
- (3) 日本の実質GDP（国内総生産）成長率は2019年10-12月期以降3四半期連続でマイナスが続き、2020年4 - 6月期は前期比年率-29.3%（2020年10-12月期2次速報値時点、以下同じ）と、リーマンショック時に記録した-17.9%を超える下落幅となりました。年央以降、製造業主導の景気回復が続いているものの2020年10-12月期は前年同期比-1.4%となっており、いまだコロナ禍以前の経済活動水準を下回っている状況にあります。日銀の金融政策の指針となる消費者物価指数（除生鮮食品）前年比も2021年1月時点で-0.6%と、目標とする2%から大きく乖離していることから、日銀による引き締め策がただちに行なわれる可能性は低い状況と考えられます。
- (4) 日本の主要企業の経常増益率は、2020年度上期に同-37.0%（野村証券調べ、以下同じ）と4半期連続で減益となり、新型コロナウイルスの感染拡大に対する経済活動制限の影響が、製造業を中心に幅広い業種で確認されました。一方、2020年度下期の経常増益率の予想では前年度比+51.0%と急回復が見込まれており、年度の初めに予想されていた以上の早いペースの景気回復が予想されています。この急回復は製造業における一部業種の影響が大きく、サービス業等の回復を含む経済活動の正常化は2021年度以降に遅れることが見込まれています。
- (5) 当期の日本株スタイル指数騰落率は、Russell/Nomura Large Cap Growthインデックスが55.6%、Russell/Nomura Large Cap Value インデックスが53.2%、Russell/Nomura Small Cap インデックスが52.9%となりました。

（注）Russell/Nomura 日本株インデックスの知的財産権およびその他の権利は野村證券株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーに帰属します。なお、野村證券株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーは、Russell/Nomura 日本株インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、対象指数の名称を用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

当ファンドのポートフォリオ

（2020年3月24日～2021年3月22日）

【ノムラ日本株戦略ファンド（野村SMA向け）】

主要投資対象の【ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド】 受益証券を高水準に組み入れることを基本としました。期を通じて100%近い組み入れを維持し、期末の実質的な株式組入比率（株価指数先物買建てを含む）は98.8%としました。

【ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド】

《ファンド全体》

【株式組入比率】

- ・運用の基本方針に基づき高水準（フルインベストメント）を維持し、期末には99.2%（株価指数先物買建てを含む）としました。

【投資スタイル配分】

- ・当ファンドは大中型バリュー、大中型グロース、小型ブレンドの異なる3つの投資スタイルを組み合わせ運用します。（マルチ・スタイル運用）
- ・異なる3つの投資スタイル別にそれぞれの専門チームが運用します。（マルチ・マネージャー運用）
- ・ファンド専用の投資政策委員会が各投資スタイルへの資産配分を適宜決定します。（スタイル・アロケーション）
- ・期首は大中型バリュー45.8%、大中型グロース36.2%、小型ブレンド14.9%の配分比率としました。2020年度の前半は景気後退に対する懸念から一時的に大中型バリューの比率を引き下げたものの、夏場以降に公表された経済指標等から製造業主導の急速な景気回復に対する確信が高まったことを受けて大中型バリューの比率を引き上げました。期末は大中型バリュー48.7%、大中型グロース33.9%、小型ブレンド14.6%としました。

【業種配分・銘柄数】

- ・高い競争力を背景に中長期で高いROEと利益成長を期待できる建設業や、製鉄業における環境対策の進展により今後の需要拡大が見込まれるガラス・土石製品などの業種比率を引き上げました。一方で、新型コロナウイルスの影響を受けた事業の急速な改善によって株価が上昇した小売業や、半導体材料の値上げ期待を背景に株価が上昇した化学などは売却することで比率を引き下げました。期末の株式投資銘柄数は251銘柄（期首249銘柄）、上位10銘柄の合計の純資産比率は22.7%（期首20.6%）です。

《投資スタイル別》

【大中型バリュー運用チーム】

- ・株価の割安性による定量評価と個別企業の調査・分析に基づく定性評価を組み合わせ銘柄の見直しを行ってきました。新型コロナウイルスの収束状況や国内外の景気動向、経済政策などの外部環境が大きく急速に変化する中で定性評価にあたっては収益の信頼性やポテンシャル、財務の健全性を重

視してきました。

- ・自動車の電動化による電子部品の需要増加やセキュリティなどの情報サービスの収益拡大が期待される電気機器や、環境負荷を低減させる部材事業を基盤に持つガラス・土石製品などの比率を引き上げました。一方で、株価上昇により割安度合いが低下した鉄鋼や中長期でのオフィス需要に不透明感が増した不動産などの比率を引き下げました。期末の組入銘柄数は67銘柄（期首は69銘柄）としました。

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

- 電気機器：産業機械や自動車向け電子部品に事業基盤を持ち、自動車電動化によって収益貢献が期待されるローム、国内ITサービス大手で通信インフラやセキュリティなどの情報サービスにより今後の収益拡大が見込まれる日本電気を買い付け。
- ガラス・土石製品：製鉄業において二酸化炭素の排出量の観点から環境負荷が少ない電炉向けの黒鉛電極で高いシェアを持ち、環境対策の進展により今後の需要拡大が見込まれる東海カーボンを買付け。

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

- 鉄鋼：生産設備の構造改革やコスト削減により国内の基盤事業の収益改善が期待され株価が上昇し割安度合いが低下した日本製鉄を売却。
- 不動産業：新型コロナウイルスの感染拡大と収束が繰り返す環境下における中長期でのオフィス需要見通しに不透明感が増した三菱地所を売却。

【大中型グロース運用チーム】

- ・優れた経営と高い競争力により中長期で高いROE（株主資本利益率）を維持または改善できる会社、さらにマクロ環境に左右されず独自の要因で高い売上高成長を達成できる企業へ投資をしていく方針です。企業を取り巻くマクロ経済環境や業界環境が変化する中で、今後の中期的な成長性に注目して銘柄の見直しを行ないました。
- ・教育のデジタル化やタブレット教育（タブレット型電子通信機器を活用した教育方法）の普及で恩恵を受ける情報・通信業や、抗体医薬に薬物を結合した新しい種類の抗がん剤が中長期の利益成長をけん引すると判断した医薬品などの比率を引き上げました。一方で、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたものの、業績の改善が進んでいることを背景に株価が上昇した小売業や、一部の半導体材料の値上げに対する期待が高まったことなどを背景に株価が上昇した化学などの比率を引き下げました。期末の組入銘柄数は72銘柄（期首は71銘柄）としました。

<投資割合を引き上げた主な業種と銘柄>

- 情報・通信業：教育のデジタル化や一人当たりの教育費増加によるタブレット教育の普及により相対的に高いROEと利益成長が期待できると判断したジャストシステムを買付け。
- 医薬品：抗体医薬に薬物を結合した新しい種類の抗がん剤が中長期の利益成長に貢献すると判断した第一三共を買付け。

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

- 小 売 業：新型コロナウイルス感染拡大の影響で低迷していた事業が急速に改善に向かい始めたことなどを背景に株価が上昇したネクステージを売却。
- 化 学：半導体の需要が逼迫していることから一部の半導体材料の値上げに対する期待が高まったことなどを背景に株価が上昇した信越化学工業を売却。

【小型ブレンド運用チーム】

- ・ 個々の企業の成長ステージを見極め、最高益の更新が期待できる成長期の銘柄や、業績の回復が見込まれるリストラ期の銘柄へ投資をしていく方針を継続しました。成長期の銘柄では膨大なデータを活用するためにIT（情報技術）投資を積極的に行う企業に投資しました。リストラ期の銘柄では安定した収益力と強い財務体質により増配余力の大きい企業に投資しました。
- ・ アルミ電解コンデンサの需要回復や構造改革により収益性の改善が期待できる電気機器や、格安ヘアカット業態でITの活用や出店により成長が見込まれるサービス業などの比率を引き上げました。一方で、株価上昇により割安度合いが低下した卸売業や、レンズの内製化による利益率改善効果の一巡などにより成長率の鈍化が予想される精密機器などの比率を引き下げました。期末の組入銘柄数は125銘柄（期首は120銘柄）としました。

<投資割合を引き上げた主な業種と銘柄>

- 電 気 機 器：アルミ電解コンデンサの需要回復に加え、固定費削減などの構造改革により収益性の改善が期待できる日本ケミコン、パソコン市場において受注生産方式による優位性を活かしてシェア拡大が見込まれるMCJを買い付け。
- サ ー ビ ス 業：競争力のある格安ヘアカット業態でITの活用や出店により、中期的に成長が可能と判断したキュービーネットホールディングス、優秀なデザイナーを多く抱えている強みを活かして事業拡大が期待できるグッドパッチを買い付け。

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

- 卸 売 業：半導体の需要回復により株価が上昇して割安度合いが低下したマクニカ・富士エレホールディングス、月次売上の高い伸びが評価されて株価が上昇した神戸物産を売却。
- 精 密 機 器：定額制コンタクトレンズサービスの会員数は堅調に推移しているものの、レンズの内製化による利益率改善効果の一巡などにより成長率の鈍化が予想されるメニコン、半導体製造装置事業の好調を背景に株価が上昇した東京精密を売却。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2020年3月24日～2021年3月22日）

*ベンチマーク対比では4.2ポイントのマイナス

基準価額の騰落率は+49.8%となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の+54.0%を4.2ポイント下回りました。

【主な差異要因】

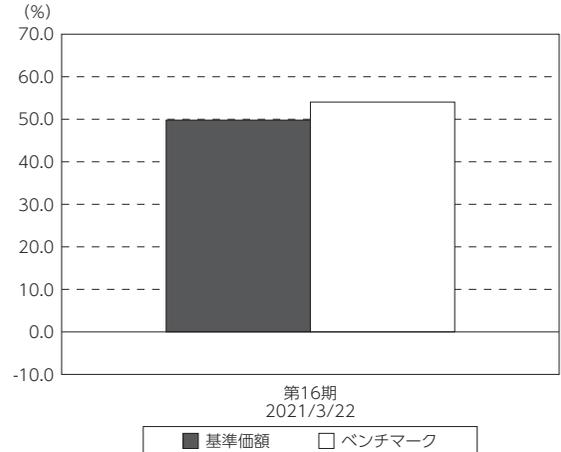
（プラス要因）

- ①ベンチマークに対して保有比率の高かったBASE、豊田自動織機などがベンチマークに比べて大きく値上がりしたこと
- ②ベンチマークに比べて値上がりの小さかったトヨタ自動車、東海旅客鉄道を保有していなかったこと
- ③業種配分においてベンチマークに比べて値上がりの小さかった陸運業、食料品、医薬品などの比率を低めにしていたこと

（マイナス要因）

- ①ベンチマークに対して保有比率の低かったソフトバンクグループ、ファナックがベンチマークに比べて大きく値上がりしたこと
- ②保有していた日本電信電話の値上がり率がベンチマークに比べて小さかったことや、保有していた鎌倉新書が大きく値下がりしたこと
- ③スタイル配分において小型ブレンドのパフォーマンスがベンチマークに比べて劣後した時期に、その比率をベンチマークに比べて高めにしていたこと
- ④資金の解約にとめないファンドの実質株式比率が一時的に上昇した際、国内株式市場が大きく下落したこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

分配金

（2020年3月24日～2021年3月22日）

- （1）収益分配金につきましては、配当等収益を原資に、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり5円とさせていただきます。
- （2）留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項目	第16期	
	2020年3月24日～2021年3月22日	
当期分配金	5	
（対基準価額比率）	0.028%	
当期の収益	5	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	11,567	

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率は異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド]

<投資環境>

2020年度に株式市場が大幅な上昇を達成した背景として、世界各国の協調した大規模な財政政策の推進、金融緩和環境の維持が影響を与えていたと考えられます。このような市場への資金供給が行なわれた環境下で、米国において大統領選挙・議会選挙ともに民主党が勝利を収めたことや、新型コロナウイルスに対するワクチンの承認・普及が進んだこと等、不確定要因の低下が株式市場におけるリスクオフのきっかけとなりました。今後の株式市場では、製造業主導の景気回復の継続や経済活動正常化への前進が想定される中、上に挙げた財政政策・金融政策の内容や維持される期間、想定通りのワクチン普及とそれに伴う新規感染者数の減少ペースに注目が集まると考えています。

米国において民主党が上院・下院の過半数獲得を達成したことから、今後は必要な財政政策におけるスムーズな意思決定が期待される一方、米国では昨年とは異なり財政支出の過剰度合いが議論されやすい状況とも言えます。現時点において財政政策の縮小は株式市場において意識されていませんが、雇用回復を伴う経済活動の正常化によって景気の過熱感が見られた場合には、財政政策の縮小の議論に注意が必要となるでしょう。このような状況が実現する際には、金融政策においてもインフレ指標の上昇を理由として緩和縮小が検討されやすくなると想定され、昨年の株式市場の上昇を支えた2つの大きな要因が剥落し株式市場の変動が高まる可能性を意味します。一方でこのようなケースは経済正常化の確度が高まる必要条件であり、コロナ禍の悪影響が大きかった業種の回復期にもなると考えられ、株式市場全体の方向感には財政・金融政策と、正常化のそれぞれから寄与する恩恵の綱引きによって決まることになると考えられます。

国内の機械や電気機器といった業種においては、米国や中国における製造業の回復恩恵を受け、すでに業績への寄与も確認されつつあります。一方、サービス業や小売業をはじめとする内需経済については、主要都市の緊急事態宣言による消費活動への制約が回復の足を引っ張る形となり、株価においても先の製造業関連の業種や情報・通信業と比べて出遅れている状況と言えます。引き続き製造業の景気回復を意識しつつ、今後の国内におけるワクチン普及ペースと感染者数の増減や、株価が出遅れている業種が見直されるきっかけにも注視して投資判断を行ってまいります。

＜投資方針＞

【投資スタイル配分】

景気局面判断、金利見通し、スタイル指数間のバリュエーション格差などをふまえ、当面は、大中型バリュートと大中型グロースでは大中型バリュートを高い配分比率とし、小型ブレンドはベンチマークと同程度の比率を維持する方針です。

【大中型バリュート運用チーム】

株価の割安性による定量評価と個別企業の調査・分析に基づく定性評価を組み合わせ、市場が見過ごしている価値（バリュート）を発掘し、投資をしていく方針です。ワクチン接種を含む新型コロナウイルス収束の進展や国内外の景気動向と為替・金利水準、環境対策を含む規制動向など外部環境の変化が企業の収益力・競争力に大きな影響を与えてきており、定性評価の重要性が更に高まっています。特に、保有資産との比較で割安で収益性改善のポテンシャルを持つ企業、株主還元を積極化させる余地を持つ企業、企業統治改革の進展を背景に資本政策が変化している企業などに注目しています。

【大中型グロース運用チーム】

国内外の景気変動や国際情勢など外部環境が激しく変動する環境下でも、強い競争力や構造改革などの自助努力により中期で相対的に高い利益成長を実現できると期待される企業に投資を行ないます。新型コロナウイルスのワクチン接種が各国で徐々に進んでおり、グローバル経済の回復の兆しも見え始めてきました。しかし、足元では新型コロナウイルスの変異株が出現するなど完全な終息までは時間を要すると考えています。このように現時点では先行きを見通すのは非常に困難ですが、当運用では中期の個別企業の利益成長を改めて精査した上で投資判断を行ないます。今後も投資判断の核となるのは中長期の利益成長の確信度です。この方針をもとに機動的な銘柄の比率調整、入れ替えを実施していく方針です。

【小型ブレンド運用チーム】

個々の企業の成長ステージを見極め、最高益の更新が期待できる成長期の銘柄や、業績の回復が見込まれるリストラ期の銘柄へ投資をしていく方針です。成長期の銘柄では企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）推進により需要拡大が中長期で続くサービスを提供している企業、リストラ期の銘柄では外部環境の変化に対応して収益構造の見直しに取り組み、市場を上回る業績回復が見込まれる企業に注目しています。また、株価が大きく変動する局面では、銘柄の比率調整や入れ替えを積極的に行っていく考えです。

【ノムラ日本株戦略ファンド（野村SMA向け）】

前述の投資環境認識と投資方針のもと、主要投資対象の〔ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド〕受益証券の組み入れを高位に維持して、基準価額の向上に努めます。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

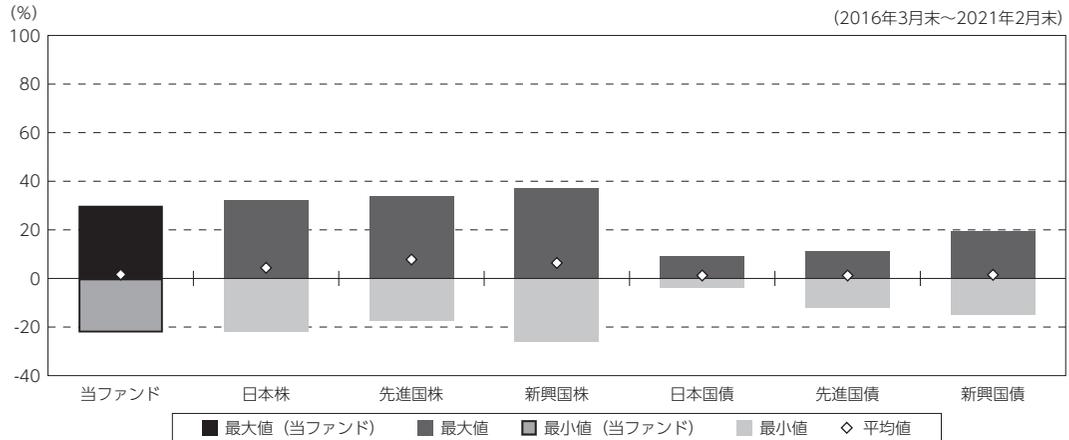
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2005年9月29日以降、無期限とします。	
運用方針	わが国の株式およびノムラ日本株戦略ファンド（野村SMA向け）と実質的に同一の運用の基本方針を有する親投資信託であるノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、中長期的にわが国株式市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、投資対象銘柄を「大中型バリュー」、「大中型グロース」、「小型ブレンド」の3つに区分し、それぞれの投資スタイルに応じた専門の運用チームが個別投資銘柄の選定、投資比率の決定等を行います。また、各スタイル運用チームへの資産配分（スタイル・アロケーション）については運用総責任者を中心とする社内エコノミスト、アナリスト等から構成される当ファンド専用の「投資政策委員会」が、投資環境見通し等の定性的判断に加え、リスク管理等の定量的判断も参考にして、適宜変更することを基本とします。株式の実質的な組入にあたっては、フルインベストメントを基本とします。	
主要投資対象	ノムラ日本株戦略ファンド（野村SMA向け）	わが国の株式および「ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行い、中長期的にわが国株式市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行うことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	29.9	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値	△ 22.2	△ 22.0	△ 17.5	△ 26.3	△ 4.0	△ 12.3	△ 15.0
平均値	1.6	4.4	7.8	6.4	1.2	1.2	1.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2016年3月から2021年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

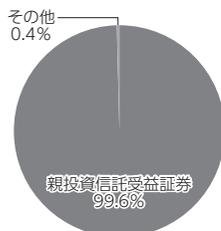
組入資産の内容

(2021年3月22日現在)

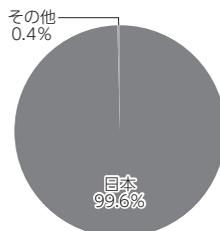
○組入上位ファンド

銘柄名	第16期末
ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド	99.6%
組入銘柄数	1銘柄

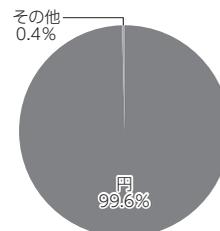
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第16期末
	2021年3月22日
純資産総額	14,807,894円
受益権総口数	8,149,774口
1万口当たり基準価額	18,170円

(注) 期中における追加設定元本額は3,345,929円、同解約元本額は25,791,052円です。

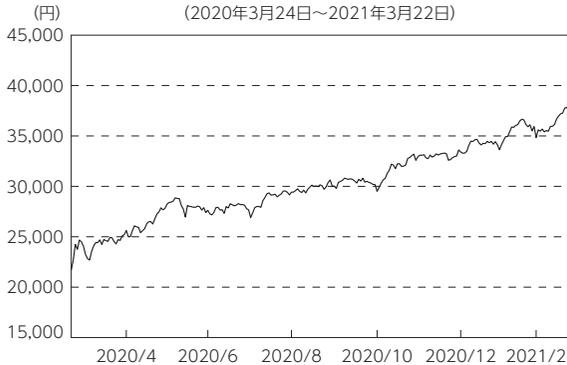
組入上位ファンドの概要

ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2020年3月24日～2021年3月22日)



【1万口当たりの費用明細】

(2020年3月24日～2021年3月22日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	26 (26)	0.087 (0.087)
(先物・オプション)	(0)	(0.000)
合計	26	0.087
期中の平均基準価額は、29,607円です。		

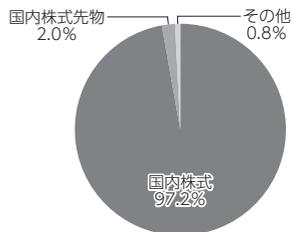
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

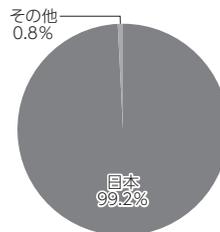
(2021年3月22日現在)

銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
1 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	2.9%
2 ソニー	電気機器	円	日本	2.8
3 日本電信電話	情報・通信業	円	日本	2.7
4 本田技研工業	輸送用機器	円	日本	2.5
5 大和ハウス工業	建設業	円	日本	2.2
6 日立製作所	電気機器	円	日本	2.1
7 三井住友トラスト・ホールディングス	銀行業	円	日本	2.0
8 TOPIX 2106	株式先物(買建)	円	日本	2.0
9 任天堂	その他製品	円	日本	1.9
10 豊田自動織機	輸送用機器	円	日本	1.9
組入銘柄数	252銘柄			

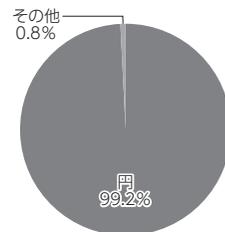
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国(地域) および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）